

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月28日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東  
 コード番号 7600 URL http://www.jmdm.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,629	4.6	1,909	11.8	1,747	13.7	1,130	41.2
28年3月期	13,024	9.9	1,707	31.8	1,536	41.4	800	—
(注) 包括利益	29年3月期		1,168百万円( 91.8%)		28年3月期		609百万円( —%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	42.78	—	9.6	8.4	14.0			
28年3月期	30.25	—	7.2	7.6	13.1			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円		28年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	21,537	12,288	57.0	464.72				
28年3月期	20,132	11,330	56.2	427.69				
(参考) 自己資本	29年3月期		12,267百万円		28年3月期		11,317百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,038	△1,078	△39	2,793
28年3月期	1,566	△1,591	△239	1,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	158	19.8	1.4
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	185	16.4	1.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		16.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,850	7.1	900	4.5	830	9.6	500	4.1	18.92
通期	14,800	8.6	2,200	15.2	2,100	20.2	1,300	15.0	49.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	26,475,880株	28年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	29年3月期	77,107株	28年3月期	14,609株
③ 期中平均株式数	29年3月期	26,427,599株	28年3月期	26,461,309株

(注) 平成29年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式62,400株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,063	3.8	1,062	7.0	1,129	10.7	730	27.4
28年3月期	8,733	7.1	993	80.7	1,019	75.7	573	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	27.65		—					
28年3月期	21.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	15,977		11,946		74.8	452.54		
28年3月期	15,536		11,376		73.2	429.94		

(参考) 自己資本 29年3月期 11,946百万円 28年3月期 11,376百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当企業集団の当連結会計年度における売上高は13,629百万円（前連結会計年度比604百万円増、同4.6%増）、営業利益1,909百万円（前連結会計年度比202百万円増、同11.8%増）、経常利益1,747百万円（前連結会計年度比211百万円増、同13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円（前連結会計年度比330百万円増、同41.2%増）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内において平成28年4月及び平成29年1月に償還価格の引下げが行われましたが、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製製品の売上が堅調に推移したことから、前連結会計年度比3.8%増の9,063百万円と伸張しました。米国においても「Alpine Hip System」等の人工関節製品の売上が堅調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前連結会計年度比17.0%増となりましたが、円高の影響により円換算後は前連結会計年度比6.4%増の4,566百万円となりました。その結果、償還価格の引下げにもかかわらず、自社製品売上高比率が87.5%（前連結会計年度は85.1%）に上昇したことと円高等の影響により、売上原価率は28.8%（前連結会計年度は29.3%）と改善しました。

人工関節分野は、ODEV社製人工股関節製品「オペーションヒップシステム」の売上が引き続き堅調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比9.1%増（日本国内9.3%増、米国8.9%増）の8,941百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「MDMプリマヒップスクリューシステム」の売上が順調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前連結会計年度比0.5%増の2,952百万円となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内及び米国の売上高合計が前連結会計年度比5.0%減（日本国内1.4%増、米国46.6%減）の1,404百万円となりました。

販売費及び一般管理費合計は、給料及び手当、販売促進費の増加等により、前連結会計年度比4.0%増の7,798百万円となりましたが、売上高販管費率は57.2%（前連結会計年度は57.6%）となりました。

営業利益は、売上高の増加、売上原価率及び売上高販管費率の改善により、1,909百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。

経常利益は、営業外収益として9百万円を計上し、営業外費用として、支払利息117百万円など171百万円を計上した結果、1,747百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損173百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,130百万円（前連結会計年度比41.2%増）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年度比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本国内販売	9,063,313	103.8
	人工関節	4,479,808	109.3
	骨接合材料	2,952,226	100.5
	脊椎固定器具	1,299,354	101.4
	人工骨	114,778	102.1
	その他	217,145	71.1
	米国販売	4,566,209	106.4
	人工関節	4,461,433	108.9
脊椎固定器具	104,775	53.4	
合計		13,629,522	104.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、ODEV社製人工股関節製品「オーバーションヒップシステム」やODEV社製骨接合材料「MDMプリマヒップシステム」等の自社製品の売上高が堅調に推移したことから、前連結会計年度の売上高を上回りました。

これらの結果、自社製品売上高比率が上昇したことと円高等の影響により、売上原価率は39.1%（前連結会計年度は41.4%）に改善したことから、当セグメントの売上高は9,063百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は1,062百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

(米国)

売上高は、既存顧客への販売の拡大及び新規顧客の増加により人工関節製品の売上高が伸張しましたが、内部売上高の減少により、前連結会計年度の売上高を下回りました。これらの結果、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は6,947百万円（前連結会計年度比13.4%減）、営業利益は494百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,404百万円増加し、21,537百万円となりました。主な増加は、現金及び預金923百万円、受取手形及び売掛金705百万円であります。

### ② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ446百万円増加し、9,249百万円となりました。主な増加は、短期借入金701百万円であり、主な減少は、長期借入金407百万円、長期割賦未払金247百万円であります。

### ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ957百万円増加し、12,288百万円となりました。主な増加は、利益剰余金971百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ923百万円増加し、2,793百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,038百万円の収入（前連結会計年度は1,566百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1,573百万円、減価償却費930百万円であります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,078百万円の支出（前連結会計年度は1,591百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産（専用医療工具等）の取得による支出1,056百万円であります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは39百万円の支出（前連結会計年度は239百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増加額933百万円、長期借入れによる収入500百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出1,142百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

次期の連結会計年度は、現行の中期経営計画「MODE2017」の最終年度です。「MODE2017」の定量目標に対する進捗状況は、為替(円高)の影響等により売上高の達成は厳しいものの、営業利益、経常利益及び自己資本利益率は好調に推移しております。次期については「MODE2017」で掲げる中期経営計画の基本方針である「成長領域への積極投資を通じ新たなステージへ成長を加速させる。」に従い、持続的成長を実現させるべく積極投資を実施していきます。また、中長期の更なる成長を目指し、日本特殊陶業株式会社との新製品の共同開発など研究開発活動も強化していきます。

次期の日本市場は、新製品の導入、営業・マーケティング体制の更なる強化により、注力製品分野の継続拡販に加え、日本特殊陶業株式会社製品を拡販していきます。また、北米市場については、人口の多い東・西海岸地域を中心とした営業体制を更に強化することにより拡販していきます。

一方、平成29年4月に実施された償還価格の段階引下げの影響や、北米市場における集中購買等による販売価格低下などの影響による収益性低下の影響を極小化するために、引き続き売上原価(製造原価)の低減に向けて、欧州を中心とした新規調達先の開拓等による調達コスト削減を進めていきます。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,800百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を予想しております。なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル110円であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等、国際財務報告基準(IFRS)適用における様々な影響を十分に検討しましたが、当面は日本基準を適用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,870,076	2,793,079
受取手形及び売掛金	3,258,382	3,963,937
商品及び製品	5,116,992	5,407,669
仕掛品	290,861	180,851
原材料及び貯蔵品	1,056,385	1,120,266
繰延税金資産	488,437	390,090
その他	358,955	161,056
貸倒引当金	△10,595	△10,822
流動資産合計	12,429,495	14,006,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	670,967	651,449
機械装置及び運搬具(純額)	224,893	247,772
工具、器具及び備品(純額)	3,789,770	3,781,720
土地	2,160,393	2,160,270
その他	4,705	26,144
有形固定資産合計	6,850,730	6,867,358
無形固定資産	113,080	102,174
投資その他の資産		
繰延税金資産	671,118	489,772
その他	68,582	72,143
貸倒引当金	△18	△15
投資その他の資産合計	739,683	561,900
固定資産合計	7,703,494	7,531,433
資産合計	20,132,990	21,537,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,927	578,512
短期借入金	3,834,823	4,535,982
リース債務	63,301	94,344
未払法人税等	129,293	143,964
未払費用	281,451	282,557
未払金	161,578	178,933
割賦未払金	240,181	247,436
賞与引当金	166,229	179,664
役員賞与引当金	31,464	60,972
その他	55,903	211,225
流動負債合計	5,574,153	6,513,592
固定負債		
長期借入金	1,811,368	1,403,672
リース債務	100,968	194,413
退職給付に係る負債	671,338	743,154
役員株式給付引当金	—	15,808
資産除去債務	21,469	26,675
長期末払金	420	420
長期割賦未払金	359,468	112,032
長期預り金	3,500	3,500
繰延税金負債	259,706	236,000
固定負債合計	3,228,238	2,735,676
負債合計	8,802,391	9,249,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,393,670	6,365,607
自己株式	△26,280	△78,289
株主資本合計	10,956,348	11,876,276
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△31,155	18,500
為替換算調整勘定	497,845	478,776
退職給付に係る調整累計額	△105,777	△105,622
その他の包括利益累計額合計	360,912	391,655
非支配株主持分	13,337	20,361
純資産合計	11,330,598	12,288,293
負債純資産合計	20,132,990	21,537,563

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,024,747	13,629,522
売上原価	3,820,854	3,921,127
売上総利益	9,203,892	9,708,395
販売費及び一般管理費		
販売促進費	274,339	314,603
運賃及び荷造費	121,171	234,749
広告宣伝費	64,770	55,432
貸倒引当金繰入額	474	223
給料及び手当	2,373,237	2,496,547
退職給付費用	73,509	77,121
法定福利費	230,836	242,110
福利厚生費	126,974	134,658
旅費及び交通費	241,743	282,003
減価償却費	783,132	819,028
研究開発費	476,204	480,146
租税公課	156,185	134,273
支払手数料	1,448,128	1,452,830
その他	1,125,400	1,074,785
販売費及び一般管理費合計	7,496,108	7,798,514
営業利益	1,707,784	1,909,880
営業外収益		
受取利息	345	217
受取手数料	5,113	4,597
その他	5,243	4,612
営業外収益合計	10,702	9,427
営業外費用		
支払利息	136,321	117,367
手形売却損	929	899
為替差損	9,510	21,346
シンジケートローン手数料	27,426	11,344
その他	7,837	20,776
営業外費用合計	182,026	171,734
経常利益	1,536,460	1,747,573
特別損失		
固定資産除却損	324,467	173,713
特別損失合計	324,467	173,713
税金等調整前当期純利益	1,211,993	1,573,860
法人税、住民税及び事業税	185,447	209,551
法人税等調整額	225,118	234,919
法人税等合計	410,565	444,470
当期純利益	801,428	1,129,389
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	882	△1,314
親会社株主に帰属する当期純利益	800,546	1,130,703

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	801,428	1,129,389
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△50,913	49,656
為替換算調整勘定	△142,392	△10,729
退職給付に係る調整額	1,054	155
その他の包括利益合計	△192,251	39,081
包括利益	609,176	1,168,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608,294	1,161,446
非支配株主に係る包括利益	882	7,024

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	4,725,431	△26,234	10,288,154
当期変動額					
剰余金の配当			△132,306		△132,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			800,546		800,546
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	668,239	△45	668,194
当期末残高	3,001,929	2,587,029	5,393,670	△26,280	10,956,348

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,757	640,238	△106,832	553,163	12,455	10,853,773
当期変動額						
剰余金の配当						△132,306
親会社株主に帰属する 当期純利益						800,546
自己株式の取得						△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△50,913	△142,392	1,054	△192,251	882	△191,369
当期変動額合計	△50,913	△142,392	1,054	△192,251	882	476,824
当期末残高	△31,155	497,845	△105,777	360,912	13,337	11,330,598

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	5,393,670	△26,280	10,956,348
当期変動額					
剰余金の配当			△158,767		△158,767
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,130,703		1,130,703
自己株式の取得				△52,008	△52,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	971,936	△52,008	919,927
当期末残高	3,001,929	2,587,029	6,365,607	△78,289	11,876,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△31,155	497,845	△105,777	360,912	13,337	11,330,598
当期変動額						
剰余金の配当						△158,767
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,130,703
自己株式の取得						△52,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49,656	△19,068	155	30,742	7,024	37,767
当期変動額合計	49,656	△19,068	155	30,742	7,024	957,694
当期末残高	18,500	478,776	△105,622	391,655	20,361	12,288,293

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,211,993	1,573,860
減価償却費	893,570	930,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△978	223
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,508	50,292
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	8,661	21,749
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,587	13,434
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31,464	29,508
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	15,808
受取利息及び受取配当金	△345	△217
支払利息	136,321	117,367
手形売却損	929	899
シンジケートローン手数料	27,426	11,344
為替差損益(△は益)	△1,737	△9,871
固定資産除売却損益(△は益)	324,467	173,713
売上債権の増減額(△は増加)	104,172	△580,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	△522,889	△312,323
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,691	△28,935
未払又は未収消費税等の増減額	△263,577	259,552
前受金の増減額(△は減少)	△9	—
その他	△20,023	120,087
小計	1,884,676	2,385,981
利息及び配当金の受取額	323	216
利息の支払額	△160,661	△115,429
シンジケートローン手数料の支払額	△14,233	△12,563
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△143,218	△220,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566,887	2,038,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,571,527	△1,056,376
有形固定資産の売却による収入	4,214	—
無形固定資産の取得による支出	△24,331	△20,721
その他	109	△1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591,534	△1,078,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	459,765	933,734
長期借入れによる収入	1,120,010	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,571,972	△1,142,082
リース債務の返済による支出	△62,757	△89,925
セール・アンド・割賦バックによる収入	177,529	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	209,912
割賦債務の返済による支出	△230,047	△240,181
自己株式の取得による支出	△45	△52,008
配当金の支払額	△132,441	△159,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,958	△39,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,623	3,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△268,229	923,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,138,305	1,870,076
現金及び現金同等物の期末残高	1,870,076	2,793,079

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は、キャッシュ・フローの実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11,440千円は、「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」31,464千円、「その他」△20,023千円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は「整形外科分野を中心とした医療機器類」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム(以下「当社」という。)、米国には海外子会社Ortho Development Corporation(以下「ODEV社」という。)が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別(国別)セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科分野における人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等製商品を主にODEV社、その他販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また「米国」では、ODEV社が人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等の開発製造を行い当社に対して製品供給を行うとともに、独自に米国市場を中心に人工関節、脊椎固定器具等製品の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,733,089	4,291,657	13,024,747	—	13,024,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,728,341	3,728,341	△3,728,341	—
計	8,733,089	8,019,998	16,753,088	△3,728,341	13,024,747
セグメント利益	993,306	700,316	1,693,622	14,161	1,707,784
セグメント資産	13,756,180	7,070,884	20,827,064	△694,074	20,132,990
セグメント負債	4,159,222	4,615,303	8,774,526	27,865	8,802,391
その他の項目					
減価償却費	362,251	552,960	915,211	△21,640	893,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,280,321	764,331	2,044,653	△159,905	1,884,748

- (注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。
- 2 セグメント資産の調整額△694,074千円には、全社資産の金額1,779,917千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及びたな卸資産の調整額1,174,169千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,063,313	4,566,209	13,629,522	—	13,629,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,380,974	2,380,974	△2,380,974	—
計	9,063,313	6,947,183	16,010,497	△2,380,974	13,629,522
セグメント利益	1,062,425	494,090	1,556,516	353,363	1,909,880
セグメント資産	13,260,008	7,896,677	21,156,685	380,877	21,537,563
セグメント負債	4,030,987	5,220,083	9,251,070	△1,800	9,249,269
その他の項目					
減価償却費	469,089	498,576	967,665	△37,618	930,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363,514	762,740	1,126,255	△19,162	1,107,092

- (注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。
- 2 セグメント資産の調整額380,877千円には、全社資産の金額2,717,455千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及びたな卸資産の調整額936,666千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△13,581	△13,581
当期末残高	—	—	—	—	26,078	26,078

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△10,828	△10,828
当期末残高	—	—	—	—	14,837	14,837

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	427円69銭	464円72銭
1株当たり当期純利益金額	30円25銭	42円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	800,546	1,130,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	800,546	1,130,703
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,309	26,427,599

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度33,600株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度62,400株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(平成29年6月22日付予定)

退任予定取締役

取締役 沼田 逸郎

新任監査役候補

常勤監査役 沼田 逸郎

退任予定監査役

常勤監査役 小川 康貴(顧問に就任予定)